

2023年3月10日

各 位

会社名 三菱製鋼株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 山口 淳
(コード番号 5632 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員経理部長 柳 沼 康 一
(TEL. 03-3536-3135)

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の締結について

三菱製鋼株式会社（代表取締役社長執行役員 山口 淳、東京都中央区）は、株式会社三菱 UFJ 銀行（以下「三菱 UFJ 銀行」）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に関する融資契約を締結しましたので、お知らせいたします。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)^{※1} が策定したポジティブ・インパクト金融原則^{※2} 及び同実施ガイドラインに基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。

本契約の締結にあたり、定性的、定量的な評価は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施し、株式会社日本格付研究所^{※3} から評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見を取得しています。







三菱製鋼グループでは、社会課題解決への取り組みを企業が果たすべき重要な責務の一つと認識し、ESGをはじめとする諸課題解決に向けた取り組みを進めています。サステナビリティに関する重要事項の審議は、サステナビリティ委員会及び取締役会において、原則毎月行っております。

また現在、2023年度～2025年度を対象とした次期中期経営計画を策定中です。次期計画は「2030年のありたい姿」への実現に向けた3年間の計画とし、主力事業の収益力強化とともに、脱炭素社会等のニーズに応える成長事業の伸長や、ESG・DXの推進を通じたサステナビリティ経営等を主な検討課題として、策定を進めております。

【本契約の概要】

契約締結日 : 2023年3月8日
融資金額 : 85 億円
資金使途 : 事業資金
貸出人 : 三菱UFJ 銀行

【取組項目と指標】

項目	目標と指標	関連するSDGs
洋上風力発電関連機器の開発・販売の推進	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電機器の大型化に対応した関連製品や機器装置類の受注推進 生産能力の向上を目的とした工場設備の増強等に注力 	  
選別機の開発・販売の推進	<ul style="list-style-type: none"> 廃家電や廃モーターから銅などの金属を高精度に回収できるリサイクル用選別機器を開発・受注拡大 	  

項目	目標と指標	関連するSDGs
電気炉におけるスクラップ利用量の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 2023年から2025年までのJATIM社※4のスクラップ使用量累計:412千トン 	   
自動車向け製品の開発・販売の推進	<ul style="list-style-type: none"> 自動車用巻きばね: 材料開発と工法改良による更なる軽量化製品の販売推進 中空スタビライザ: 薄肉軽量化を進め、遅くとも2025年度からの量産開始に向け拡販 	  
女性活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員に対する工場勤務など職域拡大、女性活躍推進を目的とした研修、女性社員対象の個別面談、女性取締役による女性管理職とのキャリア面談の実施などを通じて、女性が働きやすい環境づくりや制度面の整備等を推進 2025年度 女性従業員比率(単体):15%以上 2025年度 女性管理職比率(単体):10%以上 	  
事業活動に伴うGHG排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 鋼材部門(国内) <ul style="list-style-type: none"> └ 2030年度Scope1&2 排出原単位:10%削減(2013年度比) └ 2050年度Scope1&2 排出量:カーボンニュートラル 他部門(国内) <ul style="list-style-type: none"> └ 2030年度Scope1&2 排出量:50%削減(2013年度比) └ 2050年度Scope1&2 排出量:カーボンニュートラル 	   
労働時間の増加の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度以降 有給休暇取得率(単体):75% 	 

【参考】株式会社日本格付研究所 第三者意見

これらの取り組みの進捗・成果及びその他のSDGsの取り組みは、当社ウェブサイト及びCSRレポート(2023年度からは統合報告書として発行予定)等で開示いたします。

[三菱製鋼WEBサイト「サステナビリティ」](#)

今後も引き続き、SDGsの達成と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 国連環境計画(UNEP):1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)は、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めている。

※2 ポジティブ・インパクト金融原則:UNEP FIが2017年1月に策定した、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた金融の枠組。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラス影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導く。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認する。

※3 株式会社日本格付研究所について、詳しくはウェブサイト(<https://www.jcr.co.jp/>)をご参照ください。

※4 PT. JATIM TAMAN STEEL MFG. : 当社のインドネシアの連結子会社で、特殊鋼の製造・販売を行う。

以上